静岡新聞 2020 年 10 月 31 日 付

論壇

強さ欠く景気回復の動き

学習院大教授（国際経済学） 伊藤 元重

コロナ危機が始まったのは今年の3月ごろからである。個人的な話で恐縮だが、私は3月はじめに米国のアトランタでの国際会議に出張していた。町の中は人出でにぎわっていたし、往復の飛行機もそれなりに混んでいた。しかしそれから1週間もしないうちに世の中の様相は激変した。多くの国でロックダウンが始まり、株価は暴落し、そして公共交通機関はがらがらになってしまった。

それから8カ月近くがたった。経済は少しは回復したと言ってよいのだろうか。多くの国で、今年の経済の落ち込みは厳しいが、来年になれば少しは回復するだろう、という予想が出ている。しかし、感染の広がりはいまだに深刻な状況である。欧州などでは感染の第2波が猛威をふるっており、再度のロックダウンに追い込まれる国も出てきた。一方で中国のように経済成長がプラスに転じている国もある。

今後の景気の動きを予想するのは難しいが、一つ重要な論点を指摘したい。リバウンド（景気の反転）とリカバリー（景気の回復）は違うものであるということだ。

リバウンドとリカバリー

コロナ危機による景気落ち込みのリバウンドがあっても、リカバリーにまで至るかどうかは微妙な状況である。

リバウンドとは、大きく落ち込んだ景気が少し戻ることをいう。コロナ危機というような異常な環境の中で景気が急速に落ち込めば、その反動はかならずある。これがリバウンドだ。リバウンドでも景気が少しは戻るので、それはそれでありがたいことだ。しかし、それだけで喜んではいけない。景気が順調な回復を続けるようなリカバリーが必要なのだ。

残念ながら景気が力強くリカバリーを続けるというような状況にはなっていない。たとえば鉄道や航空輸送の状態を見ると、ひと頃ほどのガラガラの状況ではなくなったが、コロナ以前の状態にはとてもではないがすぐに戻りそうもない。観光もGoToキャンペーンで一部に活気がでてきたが、それでも多くの人は遠くに出かけるのに慎重だ。夜の会食も回復は部分的にすぎず、多くの店は厳しい経営を強いられている。

財政政策による刺激必要

このままではリバウンドはあっても、リカバリーにまでは至らないのでは。そう心配する人は多いはずだ。だからこそ、政府による財政政策による経済の刺激が必要となる。ただ、その政策はコロナ危機の初期のような緊急支援策ではないはずだ。所得の補塡（ほてん）や資金繰りの支援などは緊急事態をしのぐのには有効だが、景気のリカバリーを促すものではないからだ。

財政的な制約のある中で、経済のリカバリーを促すためにどのような政策を行っていったらよいのか。これはいま、多くの国に問われている問題である。残念ながらなかなか納得のいくような政策は打ち出されていない。まだコロナ危機という緊急事態への対応に精いっぱいで、景気のリカバリーにまでには思いが至らないということなのだろう。ただ、そろそろ景気の本格的な回復のための方策を真剣に考えないと大変なことになる。

＊この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。 無断転載、複製を禁じます。